



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーユーホールディングス

コード番号 9856 URL <https://www.ku-hd.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板東 徹行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 稲垣 正義 TEL 042-799-2435

半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月6日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	79,007	3.4	4,822	7.5	4,931	6.6	3,325	5.5
2024年3月期中間期	76,445	6.0	4,485	△12.4	4,626	△11.5	3,152	△10.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,250百万円 (△0.5%) 2024年3月期中間期 3,267百万円 (△7.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	102.09	97.10
2024年3月期中間期	97.88	92.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	89,199	65,426	72.6
2024年3月期	85,535	63,111	72.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 64,744百万円 2024年3月期 62,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00
2025年3月期	—	20.00			
2025年3月期（予想）			—	37.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	△3.0	8,700	△4.4	8,800	△6.0	6,000	△2.8	184.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	44,126,024株	2024年3月期	44,126,024株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	11,275,149株	2024年3月期	11,664,596株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	32,571,896株	2024年3月期中間期	32,207,932株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日）におけるわが国の経済は、物価高の影響はあるものの賃上げにより実質賃金がプラスとなり、インバウンド需要の下支えにより持ち直してきておりますが、今後の金融・為替市場の動向、海外の経済・物価動向、資源価格の動向等については不確実性もあり十分に注視していく必要があります。

自動車販売業界におきましては、当中間連結会計期間までの軽自動車を含めた国産新車の総登録台数は、2,163千台となり、前年同期に比べ2.6%減少、軽自動車を含めた中古車販売台数は、3,110千台と前年同期比0.9%増加いたしました。また、外国メーカー車につきましては、新車登録台数は109千台と前年同期に比べ9.7%減少いたしました。

このような状況のもと、当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期に比べ2,561百万円増加（前年同期比3.4%増加）の79,007百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期に比べ337百万円増加（同7.5%増加）の4,822百万円となりました。経常利益は前年同期に比べ304百万円増加（同6.6%増加）の4,931百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ172百万円増加（同5.5%増加）の3,325百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、営業利益合計と連結営業利益の差額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に属するものであります。

（単位：百万円）

	国産車販売事業		輸入車ディーラー事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
当中間期	25,208	1,553	53,799	2,672
前中間期	22,359	1,174	54,086	2,885
増減率	12.7 %	32.3 %	△0.5 %	△7.4 %

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は41,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,838百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が434百万円、有価証券が800百万円、商品及び製品が2,524百万円増加したことによるものであります。固定資産は47,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円減少いたしました。これは、主に建設仮勘定が199百万円増加しましたが、建物及び構築物（純額）が369百万円、投資有価証券が94百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、89,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,664百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は16,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ512百万円増加いたしました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が737百万円、未払金及び未払費用が327百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が360百万円、短期借入金が1,000百万円、未払法人税等が239百万円増加したことによるものであります。固定負債は7,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ837百万円増加いたしました。これは、主に長期借入金が836百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、23,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,349百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は65,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,314百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益3,325百万円及び剰余金の配当1,298百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.6%（前連結会計年度末は72.9%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,199	10,634
売掛金	4,542	4,301
有価証券	300	1,100
商品及び製品	19,457	21,982
仕掛品	293	320
原材料及び貯蔵品	432	421
前払費用	346	605
その他	2,131	2,146
貸倒引当金	△41	△9
流動資産合計	37,663	41,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,228	13,859
機械装置及び運搬具(純額)	5,878	5,876
工具、器具及び備品(純額)	341	310
土地	23,876	23,876
建設仮勘定	5	204
有形固定資産合計	44,331	44,126
無形固定資産	156	151
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366	1,271
繰延税金資産	665	792
その他	1,360	1,361
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	3,383	3,418
固定資産合計	47,871	47,696
資産合計	85,535	89,199

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,036	2,396
短期借入金	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	5,323	4,585
未払金及び未払費用	1,491	1,164
未払法人税等	1,499	1,739
契約負債	2,876	2,916
賞与引当金	561	675
その他	2,004	1,827
流動負債合計	15,792	16,304
固定負債		
長期借入金	5,234	6,071
繰延税金負債	695	706
資産除去債務	567	569
その他	133	121
固定負債合計	6,630	7,468
負債合計	22,423	23,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	13,613	13,873
利益剰余金	52,417	54,444
自己株式	△4,173	△4,032
株主資本合計	61,958	64,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433	359
その他の包括利益累計額合計	433	359
新株予約権	719	682
純資産合計	63,111	65,426
負債純資産合計	85,535	89,199

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	76,445	79,007
売上原価	63,134	65,264
売上総利益	13,311	13,742
販売費及び一般管理費	8,826	8,920
営業利益	4,485	4,822
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	30	19
受取地代家賃	82	85
受取保険金	28	32
その他	47	25
営業外収益合計	193	168
営業外費用		
支払利息	14	17
賃貸費用	27	31
その他	10	11
営業外費用合計	52	59
経常利益	4,626	4,931
特別利益		
事業譲渡益	9	—
特別利益合計	9	—
税金等調整前中間純利益	4,636	4,931
法人税、住民税及び事業税	1,440	1,683
法人税等調整額	43	△77
法人税等合計	1,483	1,605
中間純利益	3,152	3,325
親会社株主に帰属する中間純利益	3,152	3,325

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	3,152	3,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	△74
その他の包括利益合計	114	△74
中間包括利益	3,267	3,250
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,267	3,250
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,636	4,931
減価償却費	1,399	1,605
受取利息及び受取配当金	△37	△24
支払利息	14	17
売上債権の増減額 (△は増加)	142	240
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,209	△3,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	651	360
事業譲渡損益 (△は益)	△9	—
その他	536	△325
小計	6,123	3,175
利息及び配当金の受取額	34	21
利息の支払額	△14	△18
法人税等の還付額	501	137
法人税等の支払額	△1,858	△1,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,786	1,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△800
投資有価証券の取得による支出	—	△20
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	△1,826	△370
無形固定資産の取得による支出	△21	△8
事業譲渡による収入	70	—
その他の収入	99	88
その他の支出	△44	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,721	△1,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,500	3,500
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,697	△3,400
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△1,541	△1,297
その他の支出	△34	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△773	△241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,292	434
現金及び現金同等物の期首残高	7,367	10,199
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,660	10,634

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	22,359	54,086	76,445	-	76,445
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	22,359	54,086	76,445	-	76,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	127	147	△147	-
計	22,380	54,213	76,593	△147	76,445
セグメント利益	1,174	2,885	4,060	425	4,485

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に関するものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,060
当社とセグメントとの内部取引消去額	1,180
セグメント間取引消去	9
全社費用（注）	△765
中間連結損益計算書の営業利益	4,485

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に属する一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	25,208	53,799	79,007	-	79,007
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	25,208	53,799	79,007	-	79,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	143	169	△169	-
計	25,234	53,942	79,176	△169	79,007
セグメント利益	1,553	2,672	4,225	596	4,822

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に関するものです。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,225
当社とセグメントとの内部取引消去額	1,328
セグメント間取引消去	9
全社費用（注）	△741
中間連結損益計算書の営業利益	4,822

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に属する一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。